

6月議会 一般質問

公明党の曾田さとしてでございます。二井県政16年間の最後の本議会で一般質問をさせて頂く前に一言申し上げさせていただきます。昨年の「おいでませ、山口国体・山口大会」の大成功に続き、去る5月27日に開催されました「第63回全国植樹祭」におきましても天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、晴天の中、大成功で終わられましたことに、二井知事をはじめ県職員・県警の方々の陰の労苦に感謝申し上げます。また、県民ボランティアの方々のご活躍をはじめ、山口県の県民力が遺憾なく発揮された大会であったと思います。大変ご苦労様でございました。それでは、通告に従いまして、質問をさせていただきます。

① 防災対策について

・大規模広域災害への対応について

昨年の3月11日に発災しました東日本大震災は、未曾有の大災害、想定外の大災害であり、未だ多くの方々が避難所で、仮設住宅での不自由な生活を余儀なくされております。様々な問題・課題を抱え復興への歩みを進めている被災地の皆様方に心からお見舞いを申し上げます。

この地震による地殻変動で日本列島は大きく変形いたしました。その結果おこりやすくなった地震があり、さまざまな地域で地震活動が活発となっていると言われております。あと一步で地震が起こる状態であれば、わずかな変化でも地震発生の引き金となります。全国に約100の主要活断層があり、本県でも岩国断層帯と菊川断層が存在しており、自然の猛威はいつ襲いかかってくるかわからないのが現実でございます。公明党は、5月に県内各地で県民の皆様と共に地域の防災を考える防災ミーティングを開催し、山口県の防災対策、大規模災害の被害想定について、県民の皆様にお伝えするとともに、県民の皆様から様々なご意見を頂きました。「東日本大震災から我々が学ぶべきことは何か」、「この山口県で絶対起きないと言えるのか」、「災害が起こった場合どこに避難すればいいのか」、「車で移動中、地震にあったらどうすればいいのか」、「トンネルの中で災害に巻き込まれたらどうすればいいのか」などなど。県民の目で防災について考えた場合、予期せぬ話がたくさん出てきます。また市町が作成している地域のハザードマップを見て、「自分の住んでいる場所にどのような危険が考えられるのか」、「避難先は何処なのか」、「大規模な災害が起きたらどうすればいいのか」と質問を受けました。県は、今月の15日に南海トラフを震源とする巨大地震と津波を想定した大規模な訓練を実施されました。この訓練では、県のほか県内全消防本部・県警・自衛隊・災害派遣医療チーム(DMAT)等が参加し、大規模災害における救助救急機関の連携に焦点をあてた、県内では初めてとなる訓練とお聞きしました。県民の方々からも大規模広域災害時の救援体制を心配される声を頂いております。

そこでお尋ねしますが、この訓練を通して、様々な課題が出てきたことと思いますが、御所見をお伺いします。

・福祉避難所の確保について

次に災害発生時、要援護者のための福祉避難所の確保も大切な視点であると考えます。障害を持たれている方々、ご高齢で介護を要する方々が一般に開設される避難所に避難された場合、生活に窮する場面が容易に想像できます。現在、多くの自治体で福祉避難所の指定が進められております。福祉避難所として指定する施設は、バリアフリー化された施設が望ましく、地域にある老人福祉施設、特別支援学校

などが考えられます。また、福祉避難所の指定をしていく上で、災害時に避難される方がその施設を利用されることを想定した量的確保に加え、指定後に、平常時から当事者参加型の訓練を行うなどの質的確保の両面が考慮されるべきと考えます。そして県の支援・指導の下、広域での避難の検討も必要であると考えます。大規模災害が発生し、被災した地域に住んでいる要援護者の方々が避難する場合、隣接した市町の福祉避難所を使用することも必要になると考えます。

そこでお尋ねしますが、福祉避難所の確保について、どのように取り組まれるのか、お伺いします。

・車両等運転中の災害情報について

続きまして、車で移動中、トンネルの中で渋滞に巻き込まれ長時間待たされたご経験はありませんか。その様なときに災害に見舞われたら、情報をどのようにして得ようとされるのでしょうか。多くの人は、ラジオのスイッチを入れて、情報を得ようとされると思います。しかし全てのトンネルでラジオが聞けるわけではありません。ラジオ設備の設置には、一定の距離以上、一定の交通量が必要であるとお聞きしました。しかし防災の観点から考えると閉鎖的なトンネルの中と外では、災害から身を守る情報の量に差があります。視野が利く、外であれば、目からの情報もプラスされ、より確かな情報が得やすくなりますが、トンネルの中では、耳から入る情報だけがたよりになります。朝夕の通勤時間帯の渋滞箇所なども考慮してラジオが聞けるトンネルを増やすべきと考えます。また、道路に設置されている情報掲示板についても、すでに県内の主要道路、トンネルの入り口などには情報掲示板が設置されていますが、コントロールセンターから情報をリアルタイムに発信できる仕組みがあれば、その情報に災害情報をプラスすることは、それほど難しいことではないものと考えます。本来、トンネル内のラジオ設備や情報掲示板は、事故防止など、道路の交通安全の観点から設置されているとは思いますが、それに加え、災害時の情報伝達にも活用することができれば、ドライバーの安心・安全は格段に高まり、結果として、より交通安全に繋がるものと考えます。

そこでお尋ねしますが、ラジオが聞けるトンネルを増やすとともに、情報掲示板による情報発信に災害情報を加えることについて、どのようにお考えなのか、御所見をお伺いいたします。

② 障害者の自立促進に向けた工賃向上

山口県では、「障害者が活躍できる社会づくりの推進」のために障害者の自立に向けた就労支援に対し、様々な施策を展開し、また就労継続支援事業所における工賃の向上のために支援をしておられるとお聞きしました。県では、工賃向上支援センターの業務を山口県社会福祉協議会に委託し、障害者の方々の工賃向上に向けた様々な事業を展開・支援しています。昨年開催された「おいでませ！山口国体・山口大会」において共同受発注コーディネーター設置事業を実践し、この期間中の共同事業総売上額は、36,405,631円、内工賃総支払額は、8,051,057円となり一定の成果を見ることができたとお聞きしました。特に大会のマスコットキャラクター“ちよるる”関連グッズとレトルトカレーの販売が多く、レトルトカレーについては、山口県産農産物である長州地鶏を使った「俺の長州パンチカレー」、くりまさるを使った「聞きしにまさるくりまさるカレー」、せとみを使った「夢みる乙女のせとみちゃんカレー」など地域資源を活かした新たな地域ブランド授産製品もその後開発され、今後共同販売を行っていくとお聞きしました。県内のたくさんの就労継続支援事業所で障害者の方々が、それぞれの個性を生かした仕事に従事し、社会参画意識の向上と工賃を頂いておられます。そこで働く障害者の方々の工賃は、平成22年度全国平均、月額13,079円に対し、山口県では、月額14,511円と高くなっていますが、地域で自立して生活していくには、更にその向上を図っていく必要があります。

す。下松市にある大型ショッピングセンターの中に障害者の方々が作られた商品を販売するアンテナショップ「COCOROSS星プラザ店」があります。そのお店を視察させていただき、私なりに感じたことは、すべて手作りで心のこもった商品ばかり、現代の日本が忘れようとしているスローな時間の大切さともものづくりの裏に隠れた苦勞と喜びが伝わってきました。このアンテナショップは、国の緊急雇用創出事業の臨時特例基金を活用し運営されておりますが、その運営も独り立ちするには至っておらず、引き続き国・県の支援を期待されております。しかしその基金も24年度までとなっており、事業の延長が必要と考えます。しかし一方で、いつまでも基金に頼るのではなく、優れた授産製品のPRも必要と考えます。インターネットなどを利用した通信販売にも利用料、管理費などの費用が掛かります。通信費以外に費用がかからないSNS、ツイッターやFACEBOOKなどを利用し、口コミのPR効果を活用した情報発信で売上向上を図り、引いては、就労継続支援事業所で仕事をされる障害者の方々の工賃向上につながると考えます。

そして今国会で成立した「障害者優先調達推進法」も障害者の自立を促す工賃向上に資するものであり、我が党もワーキングチームを作り議論をリードして参りました。この法律は国などに対して、優先的な商品購入や業務委託を努力義務とするとともに、毎年度の調達目標と結果の公表を課し、地方自治体などには、受注機会増大への措置を実施するように求めています。

そこでお尋ねしますが、障害者の自立促進に向けた工賃向上について、御所見をお伺いいたします。

③ 教育現場におけるICTの利活用について

我が党は、6月6日、古川元久国家戦略担当大臣を訪ね、「生命と生活を守るICT(情報通信技術)利活用の推進に向けた緊急提言」を申し入れました。提言では、災害時の情報伝達を確実にを行うために全国的な防災行政無線の整備、消防救急無線の高度化を急ぐように要望しております。また、災害に備え、自治体データのクラウド化やデータセンターの広域分散の推進、携帯電話などの研究開発の加速化などを要請いたしました。このほか、福祉目的でのICTの活用、教育現場でのICTの活用と普及を強く求めたところでございます。本県におきましても本年3月にリニューアルオープンした県立図書館内に「マルチメディアデイジー室」を新設され、マルチメディアデイジー図書及び教科書の普及の先導的役割を担うことが大いに期待されるところでございます。マルチメディアデイジーにつきましては、昨年の8月定例議会において、我が党の上岡議員より質問をさせて頂いておりますので、詳しくは述べませんが、視力や視野の障害のある方や加齢により小さな文字を読むのが困難な方、また、自閉症や学習障害などの理由により本を読むことが難しい方など、通常の読書に支障をきたしている方々のために開発され、その有効性が期待されるところでございます。特に、障害のある児童、生徒の教科書として、その啓発活動に重点的に取り組む必要があると考えますが、デイジー教科書については、現在、教科書無償給与の対象となっていないことや、その製作はボランティア団体頼みの現状で、多大な時間と費用を要することから、今後はそうした団体への支援も検討していかなければならない課題と考えます。しかし、学校現場において、マルチメディアデイジーについて、十分な理解が進んでいるとは言えない現状からは、まず、先生方やそれを使う子どもたち、そして保護者に対して、その教育効果や活用のノウハウを普及させていくことが重要です。そしてその普及啓発にあたって、デイジー教科書の作成が必要となります。その作成に当たっては、「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」によって障害のある児童及び生徒の学習の用に供するためであれば、教科書デジタルデータの提供は可能であるとお聞きしました。

そこでお尋ねしますが、本県におけるデジタイズ教科書の普及に向けた取組みの現状と今後の方向性について、御所見をお伺いいたします。

もう1点は、本県の学校におけるICT環境の整備状況について、平成23年3月の文部科学省における調査によりますと、コンピュータ1台あたりの児童生徒数は、5.5人と全国平均の6.6人より整備は進んでおります。普通教室の校内LAN整備率は、81.7%で全国平均の82.3%とほぼ同じ。超高速インターネット接続率は、60.9%で全国平均の67.1%から6.2%低く、電子黒板のある学校の割合は、79.0%で全国平均の69.3%を約10%上回っております。グループウェアの整備状況は、78.9%で全国平均の58.7%を20%近く上回って全国1位、デジタル教科書の整備状況は、5.4%で全国平均の13.5%を8.1%下回っており38位、学校CIOの設置状況は、30.6%で全国平均の23.5%を7.1%上回って8位となっております。ちなみに学校CIOとは、学校のICT化について、総括的な責任を持ちビジョンを実行するために学校に置かれている責任者のことでもあります。

本県では、今述べた数字の示す通り、ICT環境を利用する上で、ハードウェアの整備は概ね進んでいるものの、ソフトウェアの整備が進んでいないことがわかります。今の教育現場では、新学習指導要領の下、脱ゆとり教育へ向かい、授業時数の増加に伴いより効率的なリズムカルな授業を行う必要が出てきております。その場合の副教材として、電子黒板とデジタル教科書の導入により、より子供たちの理解を深めるとも言われております。先日もある学校を訪問し、電子黒板とデジタル教科書を使った授業を参観させていただきました。先生と生徒の間に何のストレスも違和感もない、実にスムーズな授業に感動すら覚えました。各授業を事前に準備する先生は大変だと思いましたが、短い時間で多くの事を教える道具として最適であると思います。今後、県内の学校において普及させるポイントは、学校CIOの先生方が、電子黒板及びデジタル教科書を使っての授業を推進するための研修会等を実施する必要があると思います。また、ソフトウェアであるデジタル教科書をいかに調達するかが課題になると思いますが、教科によって金額の差はあるものの5万円から10万円のデジタル教科書を県内全学校にそろえるためには多額の費用が発生するため、その運用には慎重にするべきと考えるものであります。

そこでお尋ねしますが、これからの学校教材であるデジタル教科書の使用、普及について御所見をお伺いいたします。

④ 生涯スポーツの推進について

次に、生涯スポーツの推進についてであります。この夏開催されるロンドンオリンピックに本県ゆかりの選手として、卓球の石川佳純さん、マラソンの中本健太郎さんはじめ7名の方の出場が決定しております。また、昨年度開催された「おいでませ！山口国体・山口大会」では、総合優勝や史上最多のメダル獲得など、すばらしい成績を収められました。そして、大会に向けて高まってきた競技力やスポーツに対する県民の関心を、一過性のものとしないうちに、県では、今年度当初予算編成に当たり、総合的なスポーツ振興の推進を緊急・重点課題に位置付けられ、昨年度末に策定されたスポーツ戦略プランに基づく取組みに予算を重点配分されたところでもあります。スポーツの振興につきましては、これまで、学校体育はもちろん社会体育について、県教育委員会が推進してこられております。そして、山口国体や山口大会の成果を引き継ぐため、今年度から、総合的なスポーツ振興の推進については、知事の下にスポーツ・文化局が新設され、新たな組織の下で推進が図られているところであります。私は、せっかく新たな組織で取組みを始められたわけですから、県民が生涯にわたって自分の体力や志向にあった

スポーツに親しむことができるような取り組みを、さらにしっかりと進めていただきたいと考えております。今、子どもたちの体力の低下が懸念されております。文部科学省の調査においても、現在の子どもと、その親が子どもの頃を比べると、体格は今の子どもが上回っているものの、基礎的な体力は今の子どもたちの方が低い結果となっているようです。思い起こしてみれば、今の子どもの親の世代、昭和50年前後の頃の時代の子どもたちは、今ほど情報通信のツールが溢れておらず、情報源は、テレビかラジオ、又はクラスの友達のうわさ話くらいでした。放課後になれば、学校のグラウンドや公園なんかで野球やサッカーを楽しむ地域の子どもたちの姿があったように思います。ところが近年は、子どもたちは、ゲームなど室内遊びや塾通いなどで、昔よりは、運動の機会が減っていると思います。屋外に遊ぶ場所もなければ、遊ぶ友達も少ない状況ではやむを得ない部分もあるでしょう。また、大人たちでさえも、リストラや人員削減で多くの仕事とストレスを抱え、なかなか運動どころではない状況になっているのではないかと感じています。そのような中、人生80年という時代に、生涯にわたって健康的に過ごしていくためにも、子どもからお年寄りまで、スポーツを身近に感じ、手軽に取り組むことができる環境づくりは極めて重要になってきていると思います。折しも、先日、スポーツ推進フォーラムが開催され、山口スポーツ交流・元気県づくりについてのキックオフ宣言もされたとのことであります。

そこでお尋ねしますが、今後、生涯スポーツの推進にどのように取り組んで行かれるおつもりか御所見をお伺いいたします。

⑤ 薬物乱用防止対策について

最後に薬物乱用防止対策に対する取り組みについてであります。最近、本県でも毎日のように覚せい剤取締法違反の疑いで逮捕される報道を目にいたします。平成23年中、全国の薬物犯罪による検挙人数は、覚せい剤11,852名、山口県では107名、大麻1,648名、山口県では4名、麻薬及び向精神薬256名、山口県では1名と看過できない状況にあります。覚せい剤による検挙人数は対前年比ではやや減少し近年は横ばい傾向であります。全薬物犯罪の86.1%と依然として高い比率であり、また、暴力団の資金源として、その関与も依然強いと言われております。このほか、検挙人数においては、20歳代以下の若年層は減少傾向にあるものの40歳代以上の年齢層には増加傾向が見られます。また再犯者の増加傾向は継続しているのも特徴の一つであります。大麻による検挙人数は近年減少傾向にありますが、全薬物犯罪の12.0%を占めており覚醒剤に次いで高い比率であります。また、20歳代以下の若年層の検挙人数は、全体の53.8%を占めており、覚醒剤とは異なり、大麻は、依然として若年層が高い比率で推移しています。そして覚醒剤の密輸入による検挙件数は、平成に入り最も多い185件で、昨年11月には、下関港で中国からフェリーで覚せい剤、約1キロを持ち込もうとした45歳の日本人男性が逮捕される事件も起こっています。この男性は、中国山東省青島と下関港を結ぶ、オリエントフェリーが運航するユートピア号を利用し、末端価格で約7800万円の覚せい剤を持ち込もうとしたとお聞きしました。また、航空機を利用した密輸、インターネットを利用した薬物密売事件などの検挙が増加しております。インターネット利用による薬物乱用の拡散が懸念される中、最近では、「脱法ハーブ」と呼ばれる脱法ドラッグのネット販売が増加し、全国的に問題となっております。脱法ハーブは、若年層が、興味半分で使用する「ゲートウェイドラッグ」いわゆる入門薬として広がる懸念があります。国は、違法薬物とほぼ同じ成分が含まれているものの薬事法で規制できていない脱法ドラッグについて、9つの化学物質を新たに薬事法に基づく「指定薬物」とし、7月1日以降は違法薬物として規制対象になるとしています。しかし、新たな化学物質を使っ

ブ」は次々と出回っており、取り締まる側と業者側とのいたちごっこが続いております。県としても「薬物乱用ダメ。ゼッタイ。教室」を小中高で開催し、平成23年度は、ほぼ全校の562校、受講生徒数は、67,883名とお聞きしました。県の薬務課、県警の職員等の協力により、山口県では、20歳未満における薬物犯罪の検挙人数は、2人と全国的には低い水準となっています。

そこでお尋ねしますが、「薬物乱用ダメ。ゼッタイ。教室」の成果を受けて、その更なる開催や啓発活動をどのようにされるのか御所見をお伺いいたします。

また、暴力団の資金源になる薬物の取締について今後どのようにされるのか、県警本部長にお尋ねします。